

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,204,604	11,228,204	46,912,722
経常利益(千円)	353,329	83,802	1,509,787
四半期(当期)純利益(千円)	114,636	31,226	737,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,943	52,347	752,910
純資産額(千円)	8,769,703	9,479,209	9,533,134
総資産額(千円)	18,613,385	20,660,837	19,728,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	541.92	141.93	3,417.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	540.90	141.56	3,411.36
自己資本比率(%)	46.2	45.1	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。
4. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災とその後の電力不足等が影響し、生産・輸出等の減少や個人消費の低迷、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

パソコン店頭販売においては、地上デジタル放送対応機種の販売が順調だったことから台数は前年同期並みでした。一方、震災の影響により春商戦が不振となり、パソコンの平均単価は下落し、販売金額が前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループは、パソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」に加え、他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店を新規開店し店舗数の増加を図りました。また、パソコン向けサービスに加え、スマートフォン（高機能携帯電話）向けにサービスを拡充するなど、引き続きお客様の「困った」を解決するサービスの販売を推進したことによりサービス売上高が順調に推移しました。利益面においては、サービス売上高の増加により売上総利益は前年同期比105.1%となりました。一方、開店1年未満の店舗が37店舗（「PC DEPOT」3店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」34店舗）となり、出店に伴う費用が増加したことから販売費及び一般管理費が大幅に増加し、経常利益は前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は112億28百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は32百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益は83百万円（前年同期比76.3%減）、四半期純利益は31百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面におきましては、人気化しているスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）の取り扱いを強化しました。サービス面では、スマートフォン向けTwitter設定サービスやお客様の節電意識の高まりを受け、Windowsパソコン向けに省電力設定サービスを開始するなど、商品を使用される上でお客様のニーズに応じた便利なサービスを提供しました。技術サービス・サポート、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信サービス、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）の販売はいずれも増加しており、サービス売上高は前年同期比127.6%となりました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」を4月に多摩ニュータウン店（東京都）、6月に小田原東インター店（神奈川県）の2店舗を開店しました。当第1四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営46店舗、子会社4店舗、フランチャイズ17店舗、合計67店舗となりました。

他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営4店舗を開店し、平成22年9月から平成23年3月に開店した30店舗と合わせて直営34店舗、フランチャイズ6店舗、合計40店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は107億59百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

インターネット関連事業

インターネットプロバイダーの会員減少ならびに新サービスの販売が計画を下回ったため、売上高が減少しました。利益面においては、売上高の減少に応じて販売費及び一般管理費も減少したことからセグメント利益は前年同期並みとなりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は5億3百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020		

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

決議年月日	(注)2
新株予約権の数(ポイント)	186
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、買入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日より従業員に対してポイント付与を開始しております。

3. 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	225,020	-	1,601,196	-	1,868,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,020	225,020	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	225,020	-

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

但し、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)があります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,107,060
売掛金	2,532,713	2,623,972
たな卸資産	5,500,066	6,229,179
未収入金	546,343	436,801
繰延税金資産	187,023	218,725
その他	433,785	472,943
貸倒引当金	26,564	30,288
流動資産合計	11,678,371	12,058,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	4,438,427
減価償却累計額	1,031,841	1,099,577
建物及び構築物(純額)	2,776,991	3,338,850
工具、器具及び備品	1,754,765	1,828,036
減価償却累計額	1,280,783	1,329,450
工具、器具及び備品(純額)	473,981	498,585
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	184,676
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	1,719	1,735
その他(純額)	190	175
有形固定資産合計	3,735,627	4,285,298
無形固定資産		
のれん	690,338	616,948
その他	352,189	350,967
無形固定資産合計	1,042,528	967,916
投資その他の資産		
投資有価証券	281,176	310,603
繰延税金資産	140,404	140,916
差入保証金	1,439,986	1,459,597
敷金	1,233,840	1,255,650
その他	176,995	182,460
投資その他の資産合計	3,272,403	3,349,228
固定資産合計	8,050,559	8,602,442
資産合計	19,728,930	20,660,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	2,848,929
短期借入金	700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	978,253
未払金	1,087,926	1,255,069
未払法人税等	442,938	86,307
賞与引当金	118,246	282,717
商品保証引当金	54,555	59,051
その他	620,184	628,374
流動負債合計	6,448,890	7,638,702
固定負債		
長期借入金	2,759,494	2,514,931
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	4,806
役員退職慰労引当金	24,117	25,297
資産除去債務	188,288	231,126
長期預り保証金	647,349	644,809
固定負債合計	3,746,905	3,542,925
負債合計	10,195,795	11,181,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	5,938,569
自己株式	125,595	125,595
株主資本合計	9,328,550	9,282,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	40,515
その他の包括利益累計額合計	22,454	40,515
新株予約権	9,987	13,456
少数株主持分	172,142	142,466
純資産合計	9,533,134	9,479,209
負債純資産合計	19,728,930	20,660,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,204,604	11,228,204
売上原価	7,961,623	7,821,212
売上総利益	3,242,981	3,406,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	323,943	351,468
販売手数料	109,947	121,219
役員報酬	33,557	32,560
給料及び手当	828,495	997,544
賞与引当金繰入額	128,456	164,470
退職給付費用	11,305	13,460
役員退職慰労引当金繰入額	1,150	1,180
消耗品費	109,308	137,048
減価償却費	114,070	133,519
のれん償却額	83,637	73,390
不動産賃借料	473,300	501,056
その他	692,491	847,632
販売費及び一般管理費合計	2,909,664	3,374,551
営業利益	333,316	32,440
営業外収益		
受取利息	381	275
受取配当金	1,260	2,319
販売奨励金	20,317	37,862
受取賃貸料	22,295	22,138
受取手数料	7,896	11,273
その他	15,430	14,719
営業外収益合計	67,582	88,588
営業外費用		
支払利息	11,947	15,770
賃貸費用	32,810	20,239
持分法による投資損失	2,349	179
その他	462	1,036
営業外費用合計	47,569	37,226
経常利益	353,329	83,802
特別利益		
その他	50	253
特別利益合計	50	253

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	11,122	38
減損損失	5,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	-
災害による損失	-	2,418
その他	-	5,287
特別損失合計	136,771	7,744
税金等調整前四半期純利益	216,608	76,311
法人税、住民税及び事業税	165,145	89,080
法人税等調整額	67,267	47,053
法人税等合計	97,878	42,026
少数株主損益調整前四半期純利益	118,729	34,285
少数株主利益	4,093	3,058
四半期純利益	114,636	31,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,729	34,285
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,786	18,061
その他の包括利益合計	11,786	18,061
四半期包括利益	106,943	52,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,849	49,288
少数株主に係る四半期包括利益	4,093	3,058

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金241,942千円、未払金532,471千円となっております。	1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当第1四半期連結会計期間末残高合計は、未収入金186,168千円、未払金522,227千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	133,717千円	減価償却費	144,372千円
のれんの償却額	83,637千円	のれんの償却額	73,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,037	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,676,864	527,739	11,204,604	-	11,204,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	28,820	29,047	(29,047)	-
計	10,677,091	556,560	11,233,652	(29,047)	11,204,604
セグメント利益	319,292	48,043	367,336	(14,007)	353,329

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 14,007千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,759,348	468,855	11,228,204	-	11,228,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	34,542	34,551	(34,551)	-
計	10,759,357	503,398	11,262,756	(34,551)	11,228,204
セグメント利益	44,750	47,746	92,496	(8,694)	83,802

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,694千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	541円92銭	141円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,636	31,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,636	31,226
普通株式の期中平均株式数(株)	211,536	220,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	540円90銭	141円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	402	577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

1. 株式会社ピー・ビー・マーケティングの完全子会社化

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ピー・ビー・マーケティングの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年7月25日付で譲受手続を完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ピー・ビー・マーケティング

事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

企業結合日

平成23年7月25日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、ソフトバンク・コマース株式会社(現・ソフトバンクBB株式会社)及びピー・ビー・テクノロジー株式会社(現・ソフトバンクBB株式会社)と平成14年5月6日に合弁会社を設立しブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、本事業を取り巻く事業環境の変化に迅速に対応するため、ソフトバンクBB株式会社保有の全株式を取得し、連結子会社である株式会社ピー・ビー・マーケティングの当社持分比率を65.0%から100.0%にしました。

(2) 実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づいた処理を行う予定です。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 63,600千円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生したのれん又は負ののれんの金額

のれん 18,784千円

イ.発生原因

少数株主より追加取得した株式会社ピー・ビー・マーケティングの普通株式の取得原価と、減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

ウ.償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

当第1四半期連結会計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

2. 連結子会社(当社完全子会社)の吸収合併について

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピー・ビー・マーケティングを吸収合併することを決議しました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 事業内容 パソコン及び関連商品の販売、技術サービス等の販売

(被結合企業)

名称 株式会社ピー・ビー・マーケティング
 事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピー・ビー・マーケティングは解散いたします。

結合後企業の名称

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、PCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。株式会社ピー・ビー・マーケティングは、ブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、事業運営の効率化を図るため、当社に吸収合併することにしました。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

期末配当

平成23年5月10日開催の取締役会において、第17期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)に係る期末配当につき、次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当金の総額.....77,007千円
 (2) 1株当たりの金額.....350円
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月24日

(注) 1. 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 平成23年3月31日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。これらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。